

議員提案政策条例の規定による施策等の実施状況及び成果に関する報告書

1 条例の基本事項

条例の名称	茨城県食と農を守るための条例		
担当課（室）	農林水産部農業政策課	公布日	令和6年3月29日
報告の根拠	第26条 知事は、毎年度、この条例に基づく食料と農業及び農村に関して講じた施策の実施状況及び成果を取りまとめ、議会に報告するとともに、これを公表するものとする。		

2 条例の概要・施策体系図・推進体制等

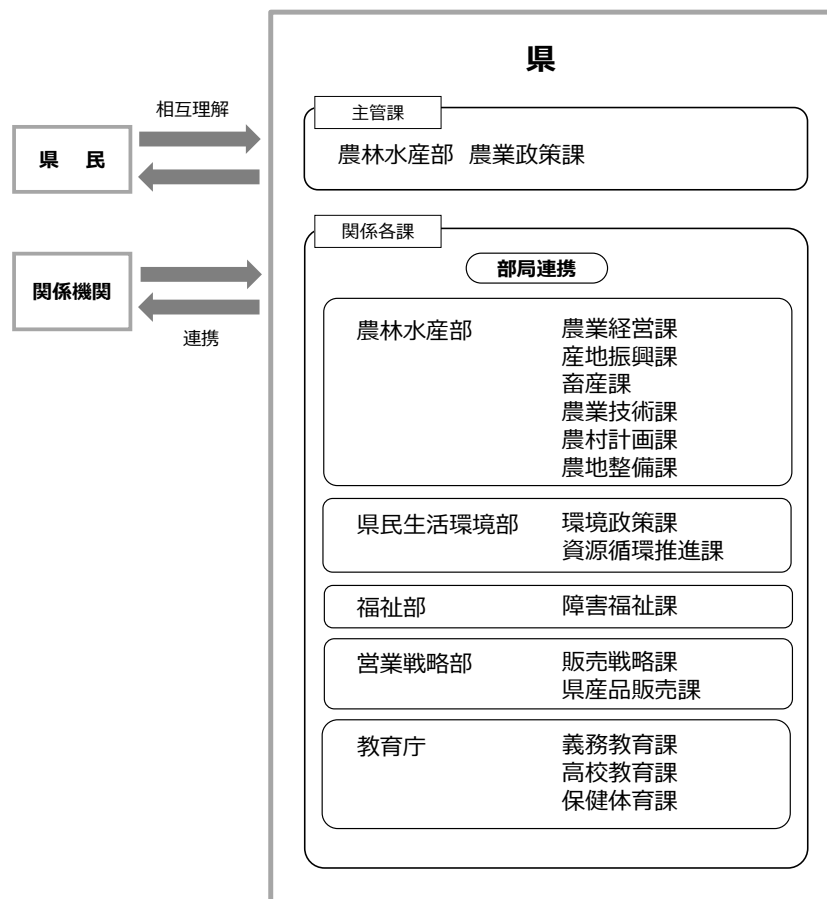
(1) 条例の概要

<p>1 目的（第1条） 我が国において食料安全保障の達成が重要な課題となっているとの認識の下、食料と農業及び農村に関する基本となる事項を定める。本県農業及び農村の持続的な発展並びに県民の豊かな食生活の実現に寄与する。</p> <p>2 基本理念（第2条） (1) 食料は、主食となる米、麦等の重要性を踏まえつつ、県民がいかなる時でも健康な生活を送ることができるよう、多様化する需要に即した生産並びに安全及び安心が確保され、かつ、食料自給率の向上が図られることにより、将来にわたって安定的に供給されなければならないこと。 (2) 農業は、人間の生命の維持に欠くことができない食料を生み出す重要なものであることに鑑み、環境との調和に配慮し、生産基盤の強化・担い手の確保、生産性・収益性の高い安定した経営により、持続的な発展及び強靱化が図られなければならないこと。 (3) 農村は、農業の有する食料の供給の機能・多面的機能が適切かつ十分に発揮されるよう、福祉の向上により、振興が図られなければならないこと。</p> <p>3 関係機関の役割等（第3条―第8条） 県の責務、市町村との連携等、関係者の役割（農業者、農業関係団体、食品関連事業者、県民）を明確化</p> <p>4 基本的施策（第9条―第25条） (1) 農畜産物の安定供給の実現（第9条） 国際情勢に左右されにくい農業構造への転換・需要に応じた生産体制の強化 等 (2) 環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進（第10条） 有機農業・耕畜連携の推進、総合的な病虫害管理の推進、温室効果ガスの排出量削減 等 (3) 農地の適正かつ有効な利用等（第11条） 農地の集積・集約化、遊休農地の利用の促進・発生の防止 等 (4) 生産基盤の総合的な整備等（第12条） 農地、農業用排水施設、ため池、農道等の総合的・計画的な整備、保全、強靱化 等 (5) 水田農業に対する支援の強化等（第13条） 米、麦等並びに園芸作物及び飼料作物等の生産・品質の確保のための支援 等 (6) 多様な担い手の確保及び育成（第14条） 意欲ある農業者等への生産技術の習得・向上支援、若年農業者の確保・育成 等 (7) 女性の参画等の促進（第15条） 女性の農業経営・地域活動への参画、連携の促進のための環境の整備 等 (8) 意欲ある農業者等による営農指導の実施（第16条） 経験豊かな意欲ある農業者等が営農指導を行うことができる環境の整備 等</p>
--

- (9) 農業経営の安定 (第 17 条)
経営の健全化支援、相談体制の強化、農業保険等の加入促進、法人経営支援 等
- (10) 生産性の向上等による収益性の高い農業の推進 (第 18 条)
スマート農業の推進、需要に応じた生産体制等の構築、輸出、付加価値向上等による販路の拡大 等
- (11) 農業技術の向上等 (第 19 条)
新技術・新品種の開発等、研究者・技術者の育成、食料安全保障に資する試験研究 等
- (12) 農村及び中山間地域等の総合的な振興 (第 20 条)
生産基盤・生活環境の整備、地域コミュニティの維持 等
- (13) 鳥獣による被害の防除 (第 21 条)
有害鳥獣の個体数を減らすための捕獲、鳥獣による被害を防除する体制づくり 等
- (14) 自然災害等による被害の防止及び復旧支援等 (第 22 条)
生産基盤の強靱化、農地等の復旧支援、経営再建支援、事業継続計画策定の普及 等
- (15) 地域内の農業者と消費者との循環型ネットワークづくり (第 23 条)
地域内で消費者が農業者を支える循環型ネットワークの実現に向けた県民意識の醸成
- (16) 県産農畜産物の利用の促進等 (第 24 条)
県産農畜産物の学校給食への利用促進・消費の拡大 等
- (17) 食育を通じた県民と農業者等との相互理解の促進等 (第 25 条)
イベントの開催、食育の推進のための推進組織の育成・人材の確保、県民に対する学習機会の確保・体験活動の促進、食品ロス削減の県民意識の醸成 等

(2) 推進体制

農林水産部が主体となって庁内関係部局と連携体制をとるとともに、農業政策課が全体の取りまとめや進捗管理を行う。



(3) 条例制定後の主な取組

- 本条例の基本理念を実現するには、農業が魅力ある産業として次世代に引き継がれていくよう、「儲かる農業」の実現を進めることが重要。
- 県では、「第2次茨城県総合計画」及び「茨城農業の将来ビジョン」において、販売農家1戸当たりの生産農業所得を令和7年度600万円に、担い手が減少する中でも、農業産出額を令和32年には5,000億円とする目標を掲げ、本県農業の構造改革に向けた各種施策を実施。
- また、県では、本条例の施行後、各市町村及び関係団体への周知並びに県ホームページへの掲載等を実施。今後も引き続き、本条例の基本理念や推進につながる各種施策について、ホームページやSNSを通じて県民に分かりやすく発信。

表1 生産農業所得（販売農家1戸当たり） 「第2次茨城県総合計画（R4-R7）」

	現状値	進捗	目標値
生産農業所得 (販売農家1戸当たり)	(令和2年) 366万円	(令和5年) 453万円	(令和7年) 600万円

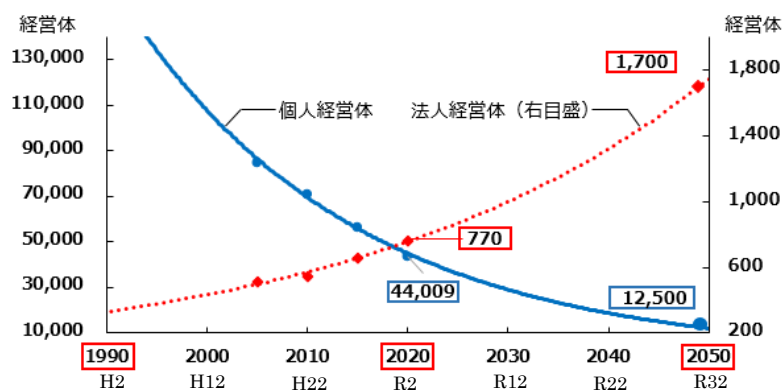
データ元：農林水産省「生産農業所得統計」

表2 農業産出額 「茨城農業の将来ビジョン（令和5年5月策定）」

	現状値	進捗	目標値
農業産出額	(令和3年) 4,263億円	(令和5年) 4,571億円	(令和32年) 5,000億円

データ元：農林水産省「生産農業所得統計」

図1 茨城県の個人経営体及び法人経営体の推移と将来推計



データ元：令和2年以前は農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」（組替集計）、令和32年は県農業政策課推計値

3 条例の規定による事業等の実施状況及び成果並びに今後の取組

(1) 農畜産物の安定供給の実現

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
飼料対策推進事業（飼料国内自給化緊急対策事業）	畜産農家、 営農集団、 農業法人 等	<p>輸入飼料価格に左右されない畜産経営体への転換を進めるため、自給飼料の生産拡大に対する支援を行うとともに、未利用農産物や食品残渣の飼料化の実証経費に対する支援を行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自給飼料の生産拡大支援：54.3ha ・ 補助件数：18件 ・ 補助金額：5,430千円 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国産飼料に立脚した畜産経営体の育成を図るため、引き続き国産飼料化を推進する。 	<p>【令和6年度】 8,281千円</p> <p>【令和7年度】 6,500千円</p>
茨城県 GAP 推進事業	農業者、 農業者団体 (JA 部会、農 業組織、農業 法人)	<p>農業者等に対して GAP に係る意識啓発を図るため、GAP セミナー（年 2 回）を開催。</p> <p>普及センターの普及指導員等が GAP の実施を推進していくに当たって、GAP に係る専門的な研修を開催することにより、GAP 指導者を養成している。</p> <p>国際水準の GAP 認証の取得を目指す農業者等に対しては、GAP 認証の取得に係る助言指導等を行うアドバイザーを派遣し、国際水準の GAP 認証の取得を支援している。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GAP セミナー開催実績 第 1 回：66 名出席（会場 12 名・WEB54 名） 第 2 回：34 名出席（会場 5 名・WEB29 名） ・ 普及指導員向け研修の受講者数： 24 名 13 名（GAP 指導者養成研修会） 11 名（JGAP 指導員基礎研修） ・ GAP 認証取得支援アドバイザーの派遣件数：10 団体（計 22 回） うち、アドバイザーを活用して JGAP 認証等を取得した農業者等の件数： 5 団体 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GAP に係る意識啓発を図るため引き続き、GAP セミナーを開催する。 	<p>【令和6年度】 11,082千円</p> <p>【令和7年度】 7,793千円</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・GAP 指導を行うことができる普及指導員を養成するための研修を実施することにより、本県における GAP の実施を引き続き推進する。 ・アドバイザー派遣事業により、国際水準の GAP 認証の取得を目指す農業者等についても引き続き支援する。 	
省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業	認定農業者等	<p>農業分野で労働力確保が難しくなる中、廃プラスチック処理が不要で、プラスチックの排出を抑制する生分解性マルチの導入を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慣行のプラスチックマルチからの転換見込面積：210ha ・申請件数：100 件 ・補助金額：23,274 千円 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業は終了するが、生分解性マルチは省力化による農業の構造転換及び廃プラスチックの排出抑制による環境負荷の低減に資することから、引き続き、普及拡大を図る。 	<p>【令和6年度】 105,642 千円</p> <p>【令和7年度】 —</p>

(2) 環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
いばらきオーガニックステップアップ事業	農協、 営農集団、 農業法人・ 認定農業者、 市町村 等	<p>環境負荷の低減と農産物の高付加価値化が期待できる有機農業の取組拡大に向けて、有機モデル団地の育成や有機農産物の供給能力の向上等を支援する。</p> <p>また、生産技術の普及に向けた研究や有機農業指導員の育成等に取り組み、県が主体的に有機農業を推進する体制を構築する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における有機農業産地づくり支援：4件（常陸大宮市（継続地域）、笠間市（令和6年12月6日オーガニックビレッジ宣言）、石岡市（令和7年3月28日オーガニックビレッジ宣言）、かすみがうら市（令和6年12月9日オーガニックビレッジ宣言）） ・荒廃農地等を活用した生産農地確保の取組に対する支援：4件（計108a） ・規模拡大のための農地貸付協力金：18件（計438a） ・有機転換初年度のほ場環境整備等に対する支援：1件（90a） ・有機農産物の供給能力向上支援（有機JAS認証取得支援）：8件（本事業活用による増加面積合計10.7ha） ・有機農産物新商品開発チャレンジ支援：3件（イチゴ、ナシ、ブドウ） ・生産・需要拡大支援 <ul style="list-style-type: none"> ①いばらきオーガニック推進ネットワークの開催（2回） 有機農産物の効率的な集荷・配送法をテーマに事例発表と意見交換を実施（7月31日）。また、有機農産物の産地育成とブランド化に係る第2回意見交換会を2/21に開催。 ②生産技術の普及等に向けた試験研究 ・有機農産物生産に適した土壌条件の解明（園研・農研、令和4～6年） 	【令和6年度】 91,121千円

		<p>(他事業予算課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機栽培における施設葉物野菜の収量安定化に貢献する施肥予測技術の開発(園研、令和5～9年) ・カンショの高+付加価値化に向けたオーガニック栽培技術と特徴ある新品種に適する干しいも加工技術の開発に関する試験研究事業(農研、令和4～8年) ・茨城県農産物差別化のための有機農産物と一般農産物の抗酸化能の違いの解明(農研、令和4～8年) ・本県の水稲有機栽培に適応性の高い除草技術及び施肥技術の開発・実証(農研、令和6年～8年) ・有機農業指導員の育成:27人育成(令和7年3月末時点累計49人) ・土づくりの推進支援(資源循環型農業の推進):3件(取組面積合計212.57ha) <p>内訳: アイアグリファーム守谷(株) 12ha 県西つくば協同組合 127.64ha 県西グリーン出荷組合 72.93ha</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の有機農業の生産・流通拡大及び収益性向上のために、荒廃農地等を活用した生産環境整備やモデル団地や市町村主体の有機農業の拠点づくり、有機農産物の供給能力向上を支援する。 ・生産者支援メニューに加えて、人材育成や技術開発も含めて有機農業を推進する。 	<p>【令和7年度】 209,778千円</p>
良質堆肥広域流通促進事業	畜産農家、堆肥利用集団等	<p>霞ヶ浦・涸沼流域内の畜産農家に対し、家畜排せつ物処理施設の整備・補改修の支援や、良質な堆肥を流域外等で利用する取組を支援することで、畜産農家での効率的な処理と霞ヶ浦・涸沼への負荷低減を図る。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥攪拌機械 1台 ・汚水処理施設 1基(令和5年度から繰越) ・堆肥の広域流通 6集団 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望調査を実施し、引き続き、事業の推進を図る。 	<p>【令和6年度】 30,410千円</p> <p>【令和7年度】 53,210千円</p>
畜産堆肥循環型農業団	畜産農家、耕種農家	<p>良質な堆肥を生産する畜産農家とその堆肥を利用する耕種農家との耕</p>	<p>【令和6年度】 44,000千円</p>

<p>地形成モデル事業</p>		<p>畜連携により、資源循環型の農業団地を形成し、新たな農業所得向上モデルを確立する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業団地設立 1 団地 ・取組内容 ペレット堆肥製造施設整備、堆肥流通支援 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな農業団地の候補地を選定し、事業の推進を図る。 	<p>【令和7年度】 53,000 千円</p>
<p>茨城県グリーンな栽培体系加速化事業</p>	<p>協議会、都道府県、市町村、農業協同組合</p>	<p>国のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用し、「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活用地区：4 地区 ・取組内容：減化学肥料、農業用プラスチック削減及び除草回数削減による省力化 ・補助金額：6,160 千円 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略に示された生産力向上と持続性の両立に向け、引き続き、産地に適した技術の検証及び定着を支援する。 	<p>【令和6年度】 8,569 千円</p> <p>【令和7年度】 10,800 千円</p>
<p>省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業【再掲】</p>	<p>認定農業者等</p>	<p>農業分野で労働力確保が難しくなる中、廃プラスチック処理が不要で、プラスチックの排出を抑制する生分解性マルチの導入を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慣行のプラスチックマルチからの転換見込面積：210ha ・申請件数：100 件 ・補助金額：23,274 千円 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業は終了するが、生分解性マルチは、省力化による農業の構造転換及び廃プラスチックの排出抑制による環境負荷の低減に資することから、引き続き、普及拡大を図る。 	<p>【令和6年度】 105,642 千円</p> <p>【令和7年度】 —</p>
<p>環境保全型農業直接支払事業</p>	<p>農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者</p>	<p>環境保全を重視した農業へ転換するため、化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組又は有機農業の取組と併せて、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に対し、国・市町村とともに掛かり増し経費を支援する。</p>	<p>【令和6年度】 39,777 千円</p>

		<p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組市町村数 27 ・ 取組件数 55 件 ・ 実施面積 634ha 内訳：堆肥 138ha カバークropp 40ha 長期中干し 8ha 秋耕 74ha 有機 374ha <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、県内の農業者等に対し、環境保全型農業についての理解促進を図るとともに、有機農業に関する普及指導體制の拡充を図る。 	<p>【令和7年度】 54,252 千円</p>
総合的病害虫管理技術実証事業	県	<p>高度な薬剤抵抗性を獲得することにより、農薬による防除が難しくなっている昆虫等に対して、天敵昆虫や防除資材等を利用した農薬のみに頼らない総合防除技術を確立し、生産現場に普及する技術を実証する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実証技術数：1 (コナジラミ類の天敵昆虫であるタバコカスミカメを利用した総合防除法の確立) <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農薬のみに頼らない総合防除技術を確立するため、継続して取り組む。 ・ 実証技術数：1 	<p>【令和6年度】 467 千円</p> <p>【令和7年度】 690 千円</p>
気候変動対策関連事業 【新規】	農業者団体等	<p>温暖化や高度な薬剤抵抗性の発達等により、本県における重要病害虫がまん延する地域を重点地区に設定し、化学農薬のみに依存しない総合防除に係る経費を支援する。</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象病害虫：1 	<p>【令和6年度】 —</p> <p>【令和7年度】 12,212 千円</p>
地域循環型エネルギーシステム構築事業	農業者等	<p>営農型太陽光発電設備設置下に最適な作目や栽培体系、発電設備の設計等についての検討を支援し、その結果、最適化された営農型太陽光発電設備の導入実証を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活用地区：1 地区 ・ 取組内容： センリョウ栽培における営農型太陽光モデル実証圃設置 ・ 補助金額：8,000 千円 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、みどりの食料システム戦略に基づき、地域の再生可能エネルギー 	<p>【令和6年度】 8,000 千円</p> <p>【令和7年度】 10,000 千円</p>

		ギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための取組を支援する。	
みどりの食料システム戦略推進事業 【新規】	県	環境負荷低減の取組の定着・拡大に向けた取組をトータルにサポートする体制の構築のための取組を行う。 【今後の取組】 みどりトータルサポートチームを設立するとともに、環境負荷低減に関する研修会や、消費者理解の醸成に向けたイベント等を実施する。	【令和6年度】 — 【令和7年度】 4,500千円

(3) 農地の適正かつ有効な利用等

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
農地中間管 理事業	(公社) 茨城県 農林振興公社 等	<p>農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構の整備・運営等に対する支援や同機構に一定割合以上の農地を貸し付けた地域への支援を行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手への集積面積 約 900ha <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、農地中間管理機構を軸として担い手への農地の集積・集約化を推進する。 	<p>【令和6年度】 539,180千円</p> <p>【令和7年度】 610,783千円</p>
遊休農地解 消対策事業	(公社) 茨城県 農林振興公社	<p>担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構が遊休農地を借り受け、解消するために必要となる経費を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解消面積 1.13ha <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、機構との連携により遊休農地を解消し、担い手への農地の集積・集約化を促進するために当事業の活用を推進する。 	<p>【令和6年度】 1,235千円</p> <p>【令和7年度】 6,405千円</p>
いばらきオー ガニック ステップア ップ事業【再 掲】	農協、 営農集団、 農業法人・ 認定農業者、 市町村 等	<p>環境負荷の低減と農産物の高付加価値化が期待できる有機農業の取組拡大に向けて、有機モデル団地の育成や有機農産物の供給能力の向上等を支援する。</p> <p>また、生産技術の普及に向けた研究や有機農業指導員の育成等に取り組み、県が主体的に有機農業を推進する体制を構築する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における有機農業産地づくり支援：4件（常陸大宮市（継続地域）、笠間市（令和6年12月6日オーガニックビレッジ宣言）、石岡市（令和7年3月28日オーガニックビレッジ宣言）、かすみがうら市（令和6年12月9日オーガニックビレッジ宣言）） ・荒廃農地等を活用した生産農地確保の取組に対する支援：4件（計108a） ・規模拡大のための農地貸付協力金：18件（計438a） 	<p>【令和6年度】 91,121千円</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・有機転換初年度のほ場環境整備等に対する支援：1件（90a） ・有機農産物の供給能力向上支援（有機JAS認証取得支援）：8件（本事業活用による増加面積合計10.7ha） ・有機農産物新商品開発チャレンジ支援：3件（イチゴ、ナシ、ブドウ） ・生産・需要拡大支援 <ul style="list-style-type: none"> ①いばらきオーガニック推進ネットワークの開催（2回） 有機農産物の効率的な集荷・配送法をテーマに事例発表と意見交換を実施（7月31日）。また、有機農産物の産地育成とブランド化に係る第2回意見交換会を2月21日に開催。 ②生産技術の普及等に向けた試験研究 ・有機農産物生産に適した土壌条件の解明（園研・農研、令和4～6年度）（他事業予算課題） ・有機栽培における施設葉物野菜の収量安定化に貢献する施肥予測技術の開発（園研、令和5～9年度） ・カンショの高付加価値化に向けたオーガニック栽培技術と特徴ある新品種に適する干しいも加工技術の開発に関する試験研究事業（農研、令和4～8年度） ・茨城県農産物差別化のための有機農産物と一般農産物の抗酸化能の違いの解明（農研、令和4～8年度） ・本県の水稲有機栽培に適応性の高い除草技術及び施肥技術の開発・実証（農研、令和6年～8年度） ・有機農業指導員の育成：27人育成（令和7年3月末時点累計49人） ・土づくりの推進支援（資源循環型農業の推進）：3件（取組面積合計212.57ha） <p>内訳：</p> <ul style="list-style-type: none"> アイアグリファーム守谷(株) 12ha 県西つくば協同組合 127.64ha 県西グリーン出荷組合 72.93ha <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の有機農業の生産・流通拡大及び収益性向上のために、遊休農地等を活用した生産環境整備やモデル団地や市町村主体の有機農業の拠 	<p>【令和7年度】 209,778千円</p>
--	--	--	------------------------------

		点づくり、有機農産物の供給能力向上を支援する。 ・生産者支援メニューに加えて、人材育成や技術開発も含めて有機農業を推進する。	
--	--	---	--

(4) 生産基盤の総合的な整備等

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
農地防災 減災事業	都道府県 市町村 土地改良区 等	地震や集中豪雨等による農業用施設等の災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図る。 【前年度実績】 ・農地防災減災事業 計 15 箇所 内訳 ため池等整備 10 箇所 地盤沈下対策 3 箇所 湛水防除 2 箇所 【今後の取組】 ・引き続き、農業用施設の防災力向上を図る。	【令和6年度】 1,635,172 千円 【令和7年度】 989,980 千円
耕作条件 改善事業	市町村、 土地改良区、 農業協同組合、 農地中間管理 機構、 農業法人 等	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進や高収益作物への転換を図るためのきめ細やかな耕作条件の改善を支援する。 【前年度実績】 ・25 地区 区画拡大、暗渠排水等 【今後の取組】 ・29 地区について、引き続き、区画拡大、暗渠排水等を実施する。	【令和6年度】 342,620 千円 【令和7年度】 541,217 千円
県単土地 改良事業	市町村、 土地改良区、 土地改良区 連合、 農業協同組合 等	田畑の整備や老朽化した土地改良施設の改修などにより、営農の効率化と農業の振興を図る。 【前年度実績】 ・181 地区 農業用排水施設整備 【今後の取組】 ・166 地区について、引き続き、農業用排水施設整備等を実施する。	【令和6年度】 589,618 千円 【令和7年度】 597,096 千円
土地改良施設維持管理 適正化事業	土地改良区 等	農業用水路や機場等の土地改良施設の機能維持と防災・減災力の強化を図るため、定期的に適切な補修を実施する土地改良施設維持管理適正化事業（土地改良区等）に対し、事業費の30%を助成する。 【前年度実績】 ・実施地区等 65 地区、80 施設 【今後の取組】 ・引き続き、必要な県予算の確保に努め、土地改良区等が行う補修等により機能維持や防災・減災力の強化が図られるよう支援する。	【令和6年度】 265,040 千円 【令和7年度】 269,480 千円
経営体育成 基盤整備事業	県	区画整理や用排水施設、農道等の農業生産基盤整備と、集落道路、集落排水路などの生活環境基盤整備を一体	【令和6年度】 7,756,481 千円

		<p>的に行うとともに、基盤整備を契機として農地の集積、集約化を促進し、効率的かつ安定的な水田農業経営の確立を目指す。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 55 地区 <ul style="list-style-type: none"> 区画整理 240.4ha 用水路 42.7ha 暗渠排水 107.3ha <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の生産性の向上等を図り、担い手の効率的な水田営農が可能となるよう、引き続き、ほ場の大区画化や水田の汎用化など、生産基盤の総合的な整備を推進していく。 	<p>【令和7年度】</p> <p>4,055,672 千円</p>
県営かんがい排水事業	県	<p>農業用水の安定供給、排水条件の改善など水利用の安定と合理化を図るため、用排水機場や用排水路などの農業用排水施設を整備する。</p> <p>また、基幹的農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、効率的な保全対策工事を行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 25 地区 <ul style="list-style-type: none"> 用水路 0.5 km 排水路 0.8 km 施設補修 15 箇所 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国営事業関連地区の基盤整備を推進するとともに、計画的に用水路等を整備する。 ・ 既存施設の有効活用及び長寿命化を図るため、施設の劣化状況を把握し、計画的に対策工事を実施する。 	<p>【令和6年度】</p> <p>2,065,484 千円</p> <p>【令和7年度】</p> <p>2,012,267 千円</p>
県営畑地帯総合整備事業	県	<p>高品質な農作物の生産拡大及び安定供給を図るため、畑地の基盤整備を進めるとともに、用水を利用した産地づくりのための畑地かんがい施設等を総合的に整備する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 14 地区 <ul style="list-style-type: none"> 区画整理 25.5ha 畑かん 6.1ha <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手へ農地を集積するとともに、畑地かんがい営農の確立や新たな導入作物の検討を行う等、地域の実情に応じた営農の推進・産地づくりを推進していく。 	<p>【令和6年度】</p> <p>1,741,915 千円</p> <p>【令和7年度】</p> <p>1,120,172 千円</p>

農道整備事業(基幹的農道整備事業、ふるさと農道整備事業)	県	<p>農村地域の農業生産、農産物の運搬・流通及び住民生活の利便性向上を図る。</p> <p>【前年度実績】 基幹的農道整備事業 伊師地区(日立市) ふるさと農道整備事業 本郷高野地区(神栖市) 総上・豊加美地区(下妻市)</p> <p>【今後の取組】 ・農業の生産性の向上に重要な整備であることから、引き続き、生産基盤と併せて農道整備を推進していく。</p>	<p>【令和6年度】 210,148千円</p> <p>【令和7年度】 209,450千円</p>
多面的機能支払交付金	農業者及び地域住民等	<p>農地・農業用水等の資源や農村環境を保全していくため、農業者と地域住民が一体となっていく、農業用排水路等の保全管理活動(草刈り、水路の補修等)や農村地域の環境保全活動(生態系保全活動、水質保全、景観形成活動等)を支援する。</p> <p>【前年度実績】 全44市町村 713組織 43,915ha</p> <p>【今後の取組】 ・今後も農業者の減少が予想されることから、引き続き、当事業を活用し、地域が行う農地や水路、農道などの維持・管理の取組を推進していく。</p>	<p>【令和6年度】 1,625,699千円</p> <p>【令和7年度】 1,626,368千円</p>

(5) 水田農業に対する支援の強化等

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
<p>儲かる産地 支援事業</p>	<p>農協、 営農集団、 農業法人・ 認定農業者 等</p>	<p>生産性や付加価値の向上、スマート農業機械など低コストで高品質な農作物が生産できる仕組みの導入を進め、収益性の高いモデル的な農家の育成を通し、「儲かる農業」の実現を支援する。</p> <p>また、有機農産物の生産拡大につながる農業機械・資材等の導入利用を支援し、有機農業のモデル的な経営の実現を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象 49 事業主体 (農業用ドローン、トラクター、環境モニタリング装置、移植機、水田除草機、マニアスプレッダ等) <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、要望調査に基づき事業を推進することにより、「儲かる農業」の実現を支援する。 	<p>【令和6年度】 115,951千円</p> <p>【令和7年度】 126,000千円</p>
<p>農産園芸共同 利用施設 整備事業 (①いばらきの 強い農業づく り総合支援事 業、②いばら きの産地パワ ーアップ事業 、③茨城県麦 大豆生産技術 向上事業、④ いばらきの共 同利用施設再 編集約・合理 化支援事業、 ⑤いばらきの 農業支援サー ビス事業緊急 拡大支援対策)</p>	<p>市町村、 公社、 農業者の組織 する団体 等</p>	<p>国補事業の活用により、生産施設の整備や農業機械の導入を推進し、本県農業生産基盤の強化を図る。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低コスト耐候性ハウス(イチゴ)、栗選果機の整備 2事業主体(コンバイン、トラクター、自動操舵システム、選別機等) 集出荷貯蔵施設(ネギ)の整備(2025に繰越対応) 7事業主体(トラクター、コンバイン、レーザーレベラー等) <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業を推進することにより、本県農業生産基盤の強化を図る。 	<p>【令和6年度】 98,821千円</p> <p>【令和7年度】 1,725,559 千円</p>
<p>耕作条件 改善事業 【再掲】</p>	<p>市町村、 土地改良区、 農業協同組</p>	<p>農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進や高収益作物への転換を図るためのきめ細やか</p>	<p>【令和6年度】 342,620千円</p>

	合、 農地中間管理 機構、 農業法人 等	な耕作条件の改善を支援する。 【前年度実績】 ・25 地区 区画拡大、暗渠排水等 【今後の取組】 ・29 地区について、引き続き、区画拡大、暗渠排水等を実施する。	【令和7年度】 541,217 千円
県単土地 改良事業 【再掲】	市町村、 土地改良区、 土地改良区連 合、 農業協同組合 等	田畑の整備や老朽化した土地改良 施設の改修などにより、営農の効率化 と農業の振興を図る。 【前年度実績】 ・181 地区 農業用排水施設整備 等 【今後の取組】 ・166 地区について、引き続き、農業 用排水施設整備等を実施する。	【令和6年度】 589,618 千円 【令和7年度】 597,096 千円
経営体育成 基盤整備事 業 【再掲】	県	区画整理や用排水施設、農道等の農 業生産基盤整備と、集落道路、集落排 水路などの生活環境基盤整備を一体 的に行うとともに、基盤整備を契機と して農地の集積、集約化を促進し、効 率的かつ安定的な水田農業経営の確 立を目指す。 【前年度実績】 ・55 地区 区画整理 240.4ha 用水路 42.7ha 暗渠排水 107.3ha 【今後の取組】 ・農業の生産性の向上等を図り、担い 手の効率的な水田営農が可能とな るよう、引き続き、ほ場の大区画化 や水田の汎用化など、生産基盤の総 合的な整備を推進する。	【令和6年度】 7,756,481 千円 【令和7年度】 4,055,672 千円
水田畑地化 推進事業	県、 市町村、 改良区、 農協、 農業法人 等	米中心の営農体系から野菜等の高 収益作物を導入した営農体系への転 換を推進するため、現在、水田として 営農されている農地を畑地化し、農家 の収益性を向上させ、競争力のある農 業経営の実現を目指す。 【前年度実績】 ・5 地区 水田の畑地化、汎用化等 取組面積 7.3ha 【今後の取組】 ・引き続き、水田での高収益作物導入 のため、地域の要望を把握し、必要 となる簡易な基盤整備を推進する。	【令和6年度】 49,418 千円 【令和7年度】 90,000 千円

(6) 多様な担い手の確保及び育成

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
農業参入等 支援センター事業	県	<p>経営相談等の窓口である「茨城県農業参入等支援センター」において、規模拡大や法人化などの意向を有する農業経営体に、中小企業診断士や税理士等の専門家からなる支援チームを派遣するなどし、個々の課題解決に向けた支援を実施する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点支援対象者の選定 16 経営体 (個人 16、法人 0) ・専門家派遣延べ件数 67 件 ・クイック専門家派遣 16 経営体 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、普及センターとの連携や農業経営者向けのセミナー開催等を通して、支援対象者の掘り起こしを行い、法人化をはじめとする経営課題の解決に向けた幅広い支援を行う。 	<p>【令和6年度】 39,565 千円</p> <p>【令和7年度】 45,478 千円</p>
	県、 (公社) 茨城県 農林振興公社	<p>(公社) 茨城県農林振興公社内に委託し、就農相談窓口である「茨城県新規就農相談センター」を設置して、就農相談会の開催、無料職業紹介、就農支援ポータルサイトの運営等を通して、就農啓発活動や就農情報の発信を行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会等の開催 計 28 回 ・就農相談人数 664 人 ・ポータルサイトのアクセス数 31,953 件 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、就農相談等への対応、就職支援ポータルサイトによる情報発信等を通して、本県への就農、定着を支援していく。 	
新規就農総合支援事業	県、 市町村	<p>青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、就農前の研修生に対する資金の交付(最長2年間)、認定新規就農者に対する資金の交付(最長3年間)及び経営発展支援のための施設や機械導入等の補助を行う。</p> <p>先輩農業者等による新規就農者への技術面でのサポート及び農業団体</p>	【令和6年度】 351,324 千円

		<p>等の伴走機関が行う研修農場の機械・施設の導入等、新規就農者のサポート体制構築に係る支援を行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農準備資金等 9人 交付額 10,750千円 ・経営開始資金等 121人 交付額 159,188千円 ・経営発展支援事業 3人 交付額 22,500千円 ・農業次世代人材投資事業 (経営開始型) 121人 交付額 131,798千円 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、就農に向けた準備及び就農開始・経営発展のための資金の交付による就農意欲の向上と就農者の定着を進める。 	<p>【令和7年度】 578,766千円</p>
いばらき農業アカデミー事業	県	<p>経営の発展段階に合わせた生産技術の習得や経営管理能力の向上を図るため、意欲ある農業者や新規就農者を対象とした講座を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の経営規模や経営段階に応じた実践的かつ最先端の経営者育成カリキュラムのもと、経営者としての視点、心構え、事業戦略の考え方を学びながら、経営モデル等の作成に取り組む講座を開催。(リーダー農業経営者育成講座) ・女性農業経営者育成講座を修了し、経営管理能力を身につけた女性農業者がビジネスモデルを実現する取組を支援。(経営発展モデル実現アシスト事業) <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・32講座を開催し、延べ4,078人が講座を受講した。受講生の満足度は5点満点中4.5であった。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、意欲ある農業者に対して学びの機会を提供し、生産技術や経営管理能力の向上を支援していく。 	<p>【令和6年度】 26,123千円</p> <p>【令和7年度】 32,179千円</p>
県立農業大学の設置	県	<p>儲かる農業を実践し、将来の本県農業を牽引する人材を育成するため、学生の経営者マインドを醸成する研修教育を実施する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は54名の卒業生を輩出し、61%の学生が就農した。その他の学生も農協や農業関連企業等へ 	<p>【令和6年度】 教育費 84,808千円 運営費 79,172千円 国補施設整備費 8,723千円</p>

		<p>就職しており、本県農業の担い手となっている。</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生の5割～6割が就農しており、その他にも農業関係団体や農業関連企業の役員として活躍していることから、引き続き、農業機械の導入等により実践的な研修教育を充実させ、担い手育成に取り組んでいく。 	<p>県単施設整備費 112,780千円 職員給与費 248,210千円</p> <p>【令和7年度】 教育費 89,635千円 運営費 91,292千円 国補施設整備費 8,723千円 県単施設整備費 19,280千円 職員給与費 247,547千円</p>
バーチャル会社経営	教育庁学校教育課	<p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の経営感覚の醸成を図る経営技術と生産技術に関する学習活動を通じて、課題を発見し、創造的に解決する力を養うことを目的に、農業関係高校7校で実施。 プロジェクト学習の方法を踏まえ、課題設定（仮説）、計画立案、実施、まとめ（反省、評価、分析）の一連の流れをもとに、経営に関する課題に対し、生徒が主体的に解決を図る学習活動を展開予定。 令和7年1月16日に最終報告会を実施し、9チームが報告を行った。 昨年度の取組に加えて、令和6年6月にJA中央会が農業関係高校を訪問するなど、外部の専門家からの助言の機会を増やし、生産物の販路拡大を検討するとともに、活動の充実・発展を図った。 <p>【次年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度も、バーチャル会社経営を継続予定。 	<p>【令和6年度】 —</p> <p>【令和7年度】 —</p>
農福連携推進事業	農業経営体等	<p>農業分野における多様な働き手確保の一環として農福連携を推進するため、農業経営体と福祉事業者の相互理解に向けた農作業体験会を開催する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農作業体験会 13回 作業委託契約 11経営体 	<p>【令和6年度】 596千円</p>

		<p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携事業の知名度向上のため、各種会議等での周知を行う ・多様な労働力の確保のため、農作業体験会の開催を推進する。 	<p>【令和7年度】 982千円</p>
共同受発注センター機能強化 【障害福祉課】	県	<p>共同受発注センターに「農福連携推進専門員」を配置し、農業者と障害者福祉事業所のマッチング支援等を行い、農福連携の促進を図る。</p> <p>【前年度実績（速報値）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同受発注センターにおいて61件を斡旋 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き共同受発注センターに「農福連携推進専門員」などを配置し、更なる農福連携の促進を図る。 	<p>【令和6年度】 7,518千円</p> <p>【令和7年度】 9,317千円</p>
初動工賃補助 【障害福祉課】	県	<p>障害者福祉事業所へ農作業等を初めて依頼する農業経営体に対して、福祉事業所の障害者が農作業等に慣れるまでの試行期間中の工賃の一部を助成することにより、農業経営体の福祉事業所への農作業等の発注を促進する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10経営体へ補助 ・障害者は、農作物の収穫、栗拾い、除草等の作業に従事 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き試行期間中の工賃の一部を助成することにより、更なる福祉事業所への農作業等の発注を促進する。 	<p>【令和6年度】 1,000千円</p> <p>【令和7年度】 1,300千円</p>
農業労働力確保支援対策事業	県	<p>本県農業の持続的な発展のため、国内だけでなく、海外の優秀な人材を招き入れ、担い手として活躍してもらいことができるよう、外国人材の資格取得や日本語習得を支援すると共に、不法就労防止の啓発を実施する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援実績 6名/3件 ・日本語能力向上等支援実績 3名/1件 ・県警と連携した啓発活動の実施 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、外国人材の資格取得や日本語習得等を支援し、本県農業への外国人材の定着を推進すると共に、不法就労防止の啓発を実施する。 	<p>【令和6年度】 1,324千円</p> <p>【令和7年度】 5,434千円</p>

(7) 女性の参画等の促進

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
<p>農業・農村男女共同参画推進事業 (農村女性大学)</p>	<p>県</p>	<p>男女共同参画を推進するため、農林水産業分野における女性活躍の理解を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の能力開発活動を支援するため、普及センターごとに農業技術・経営に関する女性の能力向上のための研修等を実施。(農村女性大学) <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修等を46回開催、延べ354名が参加した。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、男女共同参画のための理解を醸成するとともに、女性農業者の能力向上に資する研修を実施する。 	<p>【令和6年度】 796千円</p> <p>【令和7年度】 4,072千円</p>
<p>女性農業士活動促進事業</p>	<p>県</p>	<p>茨城農業の中核を担う農業者を育成するため、各地域において自らの農業経営を確立し、農業の担い手育成や地域農業の活性化、農村生活の向上などについて、リーダーとして活動している者を認定する。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>認定者数 6名 ※令和6年度より農業経営士として認定</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営士と女性農業士の認定事業の統合に伴い、令和6年度以降は各地域においてリーダーとして活動している女性を農業経営士として認定する。 	<p>【令和6年度】 646千円</p> <p>【令和7年度】 479千円</p>
<p>いばらき農業アカデミー事業【再掲】 (女性農業経営者育成講座) (経営発展モデル実現アシスト事業)</p>	<p>県</p>	<p>経営の発展段階に合わせた生産技術の習得や経営管理能力の向上を図るため、意欲ある農業者や新規就農者を対象とした講座を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個々の経営規模や経営段階に応じた実践的かつ最先端の経営者育成カリキュラムのもと、経営者としての視点、心構え、事業戦略の考え方を学びながら、経営モデル等の作成に取り組む講座を開催。(リーダー農業経営者育成講座) 女性農業経営者育成講座を修了し、経営管理能力を身につけた女性農 	<p>【令和6年度】 26,123千円</p>

		<p>業者がビジネスモデルを実現する取組を支援。(経営発展モデル実現アシスト事業)</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・32 講座を開催し、延べ 4,078 人が講座を受講した。受講生の満足度は5点満点中 4.5 であった。(3月時点) <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、意欲ある農業者に対して学びの機会を提供し、生産技術や経営管理能力の向上を支援する。 	<p>【令和7年度】 32,179 千円</p>
--	--	---	-------------------------------------

(8) 意欲ある農業者等による営農指導の実施

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
農業経営士等の認定	県	<p>茨城農業の中核を担う農業者を育成するため、各地域において自らの農業経営を確立し、農業の担い手育成や地域農業の活性化、農村生活の向上などについて、リーダーとして活動している者を農業経営士、女性農業士に、リーダーとして期待される者を青年農業士として認定する。</p> <p>【前年度実績】 認定者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営士・・・21名 ※うち女性6名を認定 ・青年農業士・・・17名 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興に重要な役割を果たしていることから、引き続き、農業経営士、青年農業士の認定を実施する。 <p>※令和6年度より、農業経営士と女性農業士の認定事業を統合し、男女共に農業経営士として認定している。</p>	<p>【令和6年度】 農業経営士活動推進事業費 1,029千円 女性農業士活動促進事業費 646千円 青年農業士活動促進費 428千円</p> <p>【令和7年度】 農業経営士活動推進事業費 908千円 女性農業士活動促進事業費 479千円 青年農業士活動促進費 506千円</p>

(9) 農業経営の安定

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
農業近代化 資金利子補 給金	農協等の融資 機関	<p>農業者の安定的な農業経営の確立に資するため、長期運転資金や機械・施設の取得等幅広い用途に利用可能な農業近代化資金を貸し付けた融資機関に対して、利子補給を行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子補給率 1.25% ・貸付利率 1.70% ・利子補給額 46,222 千円 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協等と連携して制度の周知に努め、資金の円滑な融通を図る。 	<p>【令和6年度】 47,800 千円</p> <p>【令和7年度】 61,731 千円</p>
農業保険等 の普及啓発	県及び農業共 済団体	<p>自然災害による農作物被害の発生や価格下落等の様々な経営リスクに対応するため、農業共済団体や市町村等と連携し、収入保険や各種共済制度の加入を促進する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業保険制度の周知等 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が参集する会議等における周知（計 54 回） ・新聞への広告掲載（7 紙） ・県内のコンビニエンスストア及び道の駅へのチラシ設置 ・関係団体及び市町村への加入推進依頼 ・農業関係ホームページへの記事掲載 ○国に対する要望 <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会と連携した保険料等の国の負担割合引上げ等に係る要望 ○収入保険の加入状況 <ul style="list-style-type: none"> ・2,253 経営体 (対前年同期比 +173 経営体、+8.3%) <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、様々な機会をとらえて制度の周知を図るとともに、全国知事会と連携し、国に対して保険料等の国の負担割合の引上げ等に係る要望を行う。 	<p>【令和6年度】 521 千円</p> <p>【令和7年度】 521 千円</p>

(10) 生産性の向上等による収益性の高い農業の推進

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
<p>儲かる産地 支援事業</p>	<p>農協、 営農集団、 農業法人・ 認定農業者 等</p>	<p>生産性や付加価値の向上、スマート農業機械など低コストで高品質な農作物が生産できる仕組みの導入を進め、収益性の高いモデル的な農家の育成を通し、「儲かる農業」の実現を支援する。</p> <p>また、有機農産物の生産拡大につながる農業機械・資材等の導入利用を支援し、有機農業のモデル的な経営の実現を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 49 事業主体 (農業用ドローン、トラクター、環境モニタリング装置、移植機、水田除草機、マニアスプレッダ等) <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、要望調査に基づき事業を推進することにより、「儲かる農業」の実現を支援する。 	<p>【令和6年度】 115,951 千円</p> <p>【令和7年度】 126,000 千円</p>
<p>戦略的研究 開発・普及強 化事業</p>	<p>県</p>	<p>国立研究開発法人や民間企業等との共同研究を推進しつつ、他県に先駆けて ICT や AI 等を活用した先端技術の開発と現地実証に取り組み、その普及を加速することで、生産性や付加価値の向上につなげ、儲かる農業の実現を図る。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>以下の4課題について取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農業技術を活用したイチゴの需要に合わせた生育・出荷制御技術の開発（令和4～8年度） ②小玉スイカの安定生産技術の開発（令和5～8年度） ③クリ果実の長期冷蔵技術と焼き栗の長期冷凍技術の開発（令和5～8年度） ④水田難防除雑草ナガエツルノゲイトウの防除技術開発（令和5～8年度） <p>このうち、①のイチゴにおけるクラウン冷却による1次腋花房の開花促進効果の安定化、②の小玉スイカ「ピ</p>	<p>【令和6年度】 28,708 千円</p>

		<p>ノ・ガール」の早期収穫における空洞果対策、④の夏季水田畦畔に発生するナガエツルノゲイトウに対する除草剤の除草期間の計3成果について、農家等へ情報提供や指導機関が有効活用することで農家の技術や経営改善が見込まれる主要成果として、インターネットでの公開や関係機関へ情報を提供（5月中旬予定）。</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究課題は開始3～4年目を迎えることから、引き続き、課題推進計画書に基づき、先端技術の現地実装に向けて研究に取り組む。 	<p>【令和7年度】 30,853千円</p>
<p>農産園芸共同利用施設整備事業 (①いばらきの強い農業づくり総合支援事業、②いばらきの産地パワーアップ事業、③茨城県麦大豆生産技術向上事業、④いばらきの共同利用施設再編集約・合理化支援事業、⑤いばらきの農業支援サービス事業緊急拡大支援対策)</p>	<p>市町村、公社、農業者の組織する団体等</p>	<p>国補事業の活用により、生産施設の整備や農業機械の導入を推進し、本県農業生産基盤の強化を図る。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低コスト耐候性ハウス(イチゴ)、栗選果機の整備 2事業主体(コンバイン、トラクター、自動操舵システム、選別機等) 集出荷貯蔵施設(ネギ)の整備(令和7年度に繰越対応) 7事業主体(トラクター、コンバイン、レーザーレベラー等) <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業を推進することにより、本県農業生産基盤の強化を図る。 	<p>【令和6年度】 98,821千円</p> <p>【令和7年度】 1,725,559千円</p>
<p>いばらきグローバルビジネス推進事業費</p>	<p>県</p>	<p>輸出に意欲ある農業者等を支援するため、国外における現地プロモーションや展示商談会への出展などにより県産農産物の販路拡大に取り組む。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産農産物輸出の主力品目であるコメやかんしょ、常陸牛について、アジア、北米を中心に現地系商社への営業活動や現地プロモーション、バイヤー招へいを実施することにより、新規成約や継続取引が実現するなど輸出拡大につなげることができた。 	<p>【令和6年度】 147,497千円</p>

		<p>○県産農産物輸出額実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>輸出額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>643.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>737.4</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>975.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,316.1</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,753.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる輸出拡大に向け、アジアや北米を主なターゲットに、コメ、かんしょ、常陸牛などの既存販路の定着・拡大に加え、輸出に意欲ある農業者等の掘り起こしに取り組んでいく。 	年度	輸出額（百万円）	R1	643.0	R2	737.4	R3	975.3	R4	1,316.1	R5	1,753.1	<p>【令和7年度】 160,033千円</p>
年度	輸出額（百万円）														
R1	643.0														
R2	737.4														
R3	975.3														
R4	1,316.1														
R5	1,753.1														
農産物海外市場開拓チャレンジ事業費	県	<p>県産農産物の戦略的な輸出拡大を図るとともに、新市場開拓に向けた集中的なマーケティング、テスト販売及び商流確保に取り組む。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる輸出拡大を目指し、令和5年に日本産米輸入が解禁されたメキシコへの輸出を行い、新たな商流確保につながったほか、中華圏への花き輸出に係るマーケティング調査を実施するなど、新市場開拓に向けた取組みを行った。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる輸出拡大のため、新たな市場・品目の開拓に向けた商流確保等の支援に取り組んでいく。 	<p>【令和6年度】 18,467千円</p> <p>【令和7年度】 18,000千円</p>												
特別電源国補試験研究費	県	<p>県総合計画及び農業総合センター中期運営計画等に基づき、かつ本県の科学技術の振興及び農業振興に資するための、新品種・新技術の開発に係る試験研究を実施する。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>以下の令和6年度完了3課題を含めた全14課題について取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①気候変動に対応したナシの高品質果実生産技術の開発（令和2～6年度）[完了] ②POCTを目指したウリ類ウイルス病の高精度な簡易検査技術の開発（令和3～6年度）[完了] ③小ギク経営向上のための物日需要に対する省力的栽培・出荷調整技術の開発（令和3～6年度） ④生育・収量予測を核としたデータ 	<p>【令和6年度】 104,178千円</p>												

		<p>駆動型イチゴ栽培支援技術の開発（令和4～8年度）等</p> <p>このうち、①のウリ類モザイク病の現場診断を支える簡易検査キットの開発と活用等の計8成果について、農家等へ情報提供や指導機関が有効活用することで農家の技術や経営改善が見込まれる主要成果として、インターネットでの公開や関係機関へ情報を提供（5月中旬予定）。</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の新規3課題を含めた全14課題について、課題推進計画書に基づき、先端技術の現地実装に向けて研究に取り組む。 ①中性子線による突然変異の活用した育種技術の確立（令和7～11年度）[新規] ②ピーマンに感染するオルソトスポウイルス種の早期診断技術および媒介昆虫アザミウマ類の防除対策技術（令和7～11年度）[新規] ③ナシ黒星病抵抗性品種の農薬使用量削減栽培の確立（令和7～11年度）[新規] 等 	<p>【令和7年度】 99,517千円</p>
<p>6次産業化総合支援事業費</p>	<p>県</p>	<p>6次産業化の取組を拡大していくために、6次産業化志向者の掘り起こしを行うとともに、発展段階に応じたきめ細かな支援を行うことで既存実践者の取組強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化に取り組む意欲のある農業者、及び既に取り組んでいる農業者が、経営及び販売面での課題解決に必要な知識と技術の習得を図る講座を開催（アグリビジネス講座）（商談スキル向上講座） ・6次産業化に取り組む農林漁業者に対して、加工品の試作開発や加工技術の習得を支援する実験施設（オープンラボ）、及び技術指導員の設置。 ・農業経営や企業参入に関するHPにおける、6次産業化に関する優良事例、支援策の紹介。 <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2講座計8回を開催し、延べ67人が受講。 ・オープンラボの利用回数は計40回であった。 <p>【今後の取組】</p>	<p>【令和6年度】 10,611千円</p> <p>【令和7年度】</p>

		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、6次産業化に取り組む意欲のある農業者に対して、情報発信と発展段階に応じた支援を行っていく。 	12,348千円
6次産業化ネットワーク活動事業費	県	<ul style="list-style-type: none"> 茨城地域資源活用・地域連携サポートセンターを設置し、農業者からの相談対応によって専門家（プランナー）を派遣し、6次産業化を推進する。（地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業） 農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域資源を活用しつつ、農山漁村における定住・交流の促進、農業者の所得向上や雇用の増大を支援。（地域資源活用価値創出整備事業） 農山漁村において新たな事業・雇用機会を創出する地域資源を活用した付加価値の創出に必要な取組を支援。（地域資源活用・地域連携推進支援事業） <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農山漁村発イノベーション都道府県サポート事業について、地域プランナー等の派遣件数が41回、地域プランナーの評価が3点満点中2.9であった。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、意欲ある農業者に対して専門家の派遣等を通じて、付加価値向上のための6次産業化の支援を行っていく。 	<p>【令和6年度】</p> <p>56,162千円</p> <p>【令和7年度】</p> <p>63,500千円</p>
銘柄畜産物ブランド支援事業	常陸牛振興協会、 (公社)茨城県畜産協会、 茨城県銘柄豚振興協会、 いばらき地鶏振興協会	<p>本県産銘柄畜産物のブランド力を向上するため、PR活動や品質向上対策への支援を行うとともに、銘柄認定体制の検証等を行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 常陸牛のPRや国内外への販促活動の実施、常陸牛燐の認定実施、ローズポークや奥久慈しゃもの販促支援、種豚「ローズD-1」の導入支援、県産卵のPR活動を実施 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 儲かる畜産経営体の育成と本県畜産業の振興を図るため、長期的な戦略に基づく更なる高付加価値化やブランド化、国内外における積極的な販路開拓に取り組んでいく。 	<p>【令和6年度】</p> <p>58,441千円</p> <p>【令和7年度】</p> <p>54,452千円</p>
高品質常陸牛生産対策事業	常陸牛燐生産者、 輸出に取り組む	<p>常陸牛燐を安定的に生産するため、遺伝的に脂肪の質に優れた雌牛の確保経費や増頭等に伴い必要となる牛</p>	<p>【令和6年度】</p> <p>78,263千円</p>

	生産者	<p>舎整備を支援するとともに、受精卵技術を活用して高能力な繁殖雌牛を効率的に増頭する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雌牛の確保支援頭数 114 頭 ・牛舎整備支援 1 棟 425 m² <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・儲かる畜産経営体の育成と本県畜産業の振興を図るため、高品質常陸牛の生産拡大に取り組んでいく。 	<p>【令和7年度】</p> <p>83,410千円</p>												
販路開拓チャレンジ事業費	県	<p>首都圏や県内のレストラン・卸売業者等に対して、産地とのマッチングを行うなど、県産農産物等の取扱いを推進することで、生産者や6次産業化事業者の販売力強化を図る。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店や仲卸業者等を対象にした商談会の開催、商談会に参加した実需者等の産地招へい、首都圏飲食店でのメニューフェアの開催等を行った結果、県産農畜水産物（常陸の輝き、オーガニック野菜等）の販路拡大につながった。 ・民間企業が持つ流通網を活用した効率的な集荷体制について、県内生産者に情報提供した。 <p>○商談会実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>対象</th> <th>商談数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>農産物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>オーガニック農産物</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>農産物・加工品</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏及び県内レストラン等に対して、引き続き、県産農産物の取扱いを推進するとともに、大規模商談会において茨城ブースを出展するなど、販路拡大に向けた支援を継続する。 ・民間企業と連携しながら、物流改善に向けた取組を県内生産者に広く周知していく。 	回数	対象	商談数	第1回	農産物	57	第2回	オーガニック農産物	46	第3回	農産物・加工品	75	<p>【令和6年度】</p> <p>27,383千円</p> <p>【令和7年度】</p> <p>27,284千円</p>
回数	対象	商談数													
第1回	農産物	57													
第2回	オーガニック農産物	46													
第3回	農産物・加工品	75													
いばらき農林水産物イメージアップ事業費	県	<p>県産農林水産物の認知度向上を図るため、首都圏でのイベント開催や、民間企業と連携した企画等の実施及び県ポータルサイトによる情報発信を通して効果的なPRを行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大消費地の百貨店や量販店、ホテル、飲食店などで茨城フェアを開催した。 ・ハウス食品や味の素などの食品企業 	<p>【令和6年度】</p> <p>38,667千円</p>												

		<p>等と連携したフェアの開催や、いばらき食と農のポータルサイトの管理運営及び情報発信を行った。</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大消費地（東京、大阪、北海道等）の消費者をターゲットにしたイベント等を開催。 ・食品企業等と連携したフェアの開催や、いばらき食と農のポータルサイトにおける情報発信を実施。 	<p>【令和7年度】 39,701千円</p>										
いばらき農林水産物ブランド確立PR事業費	県	<p>重点5品目（イバラキング・恵水・栗・常陸牛・常陸の輝き）における話題性のある取組の推進等により、メディア露出機会を創出する。</p> <p>【前年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>主な取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イバラキング</td> <td>・メロンコンテスト受賞者のイバラキングを1人1玉丸ごと提供する贅沢メニューの販売</td> </tr> <tr> <td>恵水</td> <td>・幻の恵水プロジェクトの実施 ・パリ五輪新種目「ブレイキン」の体験後に恵水をふるまうPRイベントの開催</td> </tr> <tr> <td>栗</td> <td>・笠間マロンコレクションの開催 ・かさまの御栗物（特製アソートギフト）の販売</td> </tr> <tr> <td>常陸牛・常陸の輝き</td> <td>・「食レポ」をテーマとしたPRイベントの開催</td> </tr> </tbody> </table>	品目	主な取組内容	イバラキング	・メロンコンテスト受賞者のイバラキングを1人1玉丸ごと提供する贅沢メニューの販売	恵水	・幻の恵水プロジェクトの実施 ・パリ五輪新種目「ブレイキン」の体験後に恵水をふるまうPRイベントの開催	栗	・笠間マロンコレクションの開催 ・かさまの御栗物（特製アソートギフト）の販売	常陸牛・常陸の輝き	・「食レポ」をテーマとしたPRイベントの開催	<p>【令和6年度】 30,995千円</p>
		品目	主な取組内容										
イバラキング	・メロンコンテスト受賞者のイバラキングを1人1玉丸ごと提供する贅沢メニューの販売												
恵水	・幻の恵水プロジェクトの実施 ・パリ五輪新種目「ブレイキン」の体験後に恵水をふるまうPRイベントの開催												
栗	・笠間マロンコレクションの開催 ・かさまの御栗物（特製アソートギフト）の販売												
常陸牛・常陸の輝き	・「食レポ」をテーマとしたPRイベントの開催												
		<p>【今後の取組】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>主な取組内容（案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イバラキング</td> <td>・メロンコンテスト受賞者のイバラキングを活用したPRイベントの開催</td> </tr> <tr> <td>恵水</td> <td>・幻の恵水プロジェクトの実施</td> </tr> <tr> <td>栗</td> <td>・笠間マロンコレクションの開催 ・笠間の栗を使用した土産品等の開発・販売</td> </tr> <tr> <td>常陸牛・常陸の輝き</td> <td>・ブランド名や美味しさを訴求するPRイベントの開催</td> </tr> </tbody> </table>	品目	主な取組内容（案）	イバラキング	・メロンコンテスト受賞者のイバラキングを活用したPRイベントの開催	恵水	・幻の恵水プロジェクトの実施	栗	・笠間マロンコレクションの開催 ・笠間の栗を使用した土産品等の開発・販売	常陸牛・常陸の輝き	・ブランド名や美味しさを訴求するPRイベントの開催	<p>【令和7年度】 30,995千円</p>
品目	主な取組内容（案）												
イバラキング	・メロンコンテスト受賞者のイバラキングを活用したPRイベントの開催												
恵水	・幻の恵水プロジェクトの実施												
栗	・笠間マロンコレクションの開催 ・笠間の栗を使用した土産品等の開発・販売												
常陸牛・常陸の輝き	・ブランド名や美味しさを訴求するPRイベントの開催												
いばらき農林水産物ブ	県	<p>重点品目（イバラキング、恵水、栗、常陸牛、常陸の輝き）のブランド確立</p>	<p>【令和6年度】 33,831千円</p>										

<p>ランド確立 販路開拓推 進事業費</p>		<p>を図るため、高級果実店や百貨店、高級レストランでの取扱いを推進する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点5品目(イバラキング、恵水、栗、常陸牛、常陸の輝き)について、専門店や百貨店、レストラン等での取扱いを推進し、ブランド化を進めた。 <p>○重点5品目の取扱実績</p> <table border="1" data-bbox="710 436 1204 728"> <tr> <td rowspan="5">専 門 店 等</td> <td>イバラキング</td> <td>8社</td> </tr> <tr> <td>恵水</td> <td>8社</td> </tr> <tr> <td>栗</td> <td>12社</td> </tr> <tr> <td>常陸牛</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>常陸の輝き</td> <td>9社</td> </tr> <tr> <td colspan="2">百貨店</td> <td>14店舗</td> </tr> <tr> <td colspan="2">レストラン</td> <td>10店舗</td> </tr> </table> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> フェア等における顧客・販売店ニーズを踏まえ、継続利用につながる提案をしていく。 また、フェアでは、重点5品目を中心としながら、他の県産農産物も併せて展示・販売していく。 	専 門 店 等	イバラキング	8社	恵水	8社	栗	12社	常陸牛	2社	常陸の輝き	9社	百貨店		14店舗	レストラン		10店舗	<p>【令和7年度】 33,831千円</p>
専 門 店 等	イバラキング	8社																		
	恵水	8社																		
	栗	12社																		
	常陸牛	2社																		
	常陸の輝き	9社																		
百貨店		14店舗																		
レストラン		10店舗																		

(11) 農業技術の向上等

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
戦略的研究開発・普及強化事業【再掲】	県	<p>国立研究開発法人や民間企業等との共同研究を推進しつつ、他県に先駆けて ICT や AI 等を活用した先端技術の開発と現地実証に取り組み、その普及を加速することで、生産性や付加価値の向上につなげ、儲かる農業の実現を図る。</p> <p>【前年度実績】 以下の4課題について取り組んだ。 ①スマート農業技術を活用したイチゴの需要に合わせた生育・出荷制御技術の開発（令和4～8年度） ②小玉スイカの安定生産技術の開発（令和5～8年度） ③クリ果実の長期冷蔵技術と焼き栗の長期冷凍技術の開発（令和5～8年度） ④水田難防除雑草ナガエツルノゲイトウの防除技術開発（令和5～8年度）</p> <p>このうち、①のイチゴにおけるクラウン冷却による1次腋花房の開花促進効果の安定化、②の小玉スイカ「ピノ・ガール」の早期収穫における空洞果対策、④の夏季水田畦畔に発生するナガエツルノゲイトウに対する除草剤の除草期間の計3成果について、農家等へ情報提供や指導機関が有効活用することで農家の技術や経営改善が見込まれる主要成果として、インターネットでの公開や関係機関へ情報を提供（5月中旬予定）。</p> <p>【今後の取組】 ・各研究課題は開始3～4年目を迎えることから、引き続き、課題推進計画書に基づき、先端技術の現地実装に向けて研究に取り組む。</p>	<p>【令和6年度】 28,708千円</p> <p>【令和7年度】 30,853千円</p>
気候変動対策関連事業 (1) 新品種育成普及促進事	県	<p>・農業総合センターが作成する育種目標に基づき、水稻・野菜・果樹・花きの新品種を育成し、有望系統については地域適応性検定試験等を実</p>	<p>【令和6年度】 4,364千円</p>

<p>業費</p> <p>(2) 特別電源 国補試験研究 費【再掲】</p>	<p>県</p>	<p>施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成した新品種の普及定着及び種苗の安定供給に向けて、現地展示ほの設置や原種苗の生産を行う。 <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が開発した1品種の登録出願を行った。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新品種の育成に取り組み、普及・安定供給に向けた生産を行う。 <p>県総合計画及び農業総合センター中期運営計画等に基づき、かつ本県の科学技術の振興及び農業振興に資するための、新品種・新技術の開発に係る試験研究を実施する。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>以下の令和6年度完了3課題を含めた全14課題について取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①気候変動に対応したナシの高品質果実生産技術の開発（令和2～6年度）[完了] ②POCT を目指したウリ類ウイルス病の高精度な簡易検査技術の開発（令和3～6年度）[完了] ③小ギク経営向上のための物日需要に対する省力的栽培・出荷調整技術の開発（令和3～6年度） ④生育・収量予測を核としたデータ駆動型イチゴ栽培支援技術の開発（令和4～8年度）等 <p>このうち、①のウリ類モザイク病の現場診断を支える簡易検査キットの開発と活用等の計8成果について、農家等へ情報提供や指導機関が有効活用することで農家の技術や経営改善が見込まれる主要成果として、インターネットでの公開や関係機関へ情報を提供（5月中旬予定）。</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の新規3課題を含めた全14課題について、課題推進計画書に基づき、先端技術の現地実装に向けて研究に取り組む。 ①中性子線による突然変異の活用した育種技術の確立（令和7～11年度） <p>[新規]</p> <ul style="list-style-type: none"> ②ピーマンに感染するオルソトス 	<p>【令和7年度】 4,335千円</p> <p>【令和6年度】 104,178千円</p> <p>【令和7年度】 99,517千円</p>
--	----------	---	---

		<p>ポウウイルス種の早期診断技術および媒介昆虫アザミウマ類の防除対策技術（令和7～11年度） [新規]</p> <p>③ナシ黒星病抵抗性品種の農薬使用量削減栽培の確立（令和7～11年度）[新規]</p> <p>④ICTを活用した本県産ハクサイ及びダイコンの出荷予測技術の開発（令和5～7年度）等</p>	
農研機構との包括連携協定	県・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）	<p>農業技術の向上を図るため、農研機構との包括連携協定（令和元年3月締結）に基づく相互の連携協力の下、共同研究の推進、農研機構の研究成果のいち早い普及、及び人材交流による本県研究者の育成等を実施する。また、この推進に当たり、以下の項目について必要な支援措置内容等を検討する協議会を設置。</p> <p>①先端技術を活用した経営の効率化・省力技術の開発</p> <p>②農産物の差別化や輸出促進に寄与する共同研究成果の活用</p> <p>③いばらき農業アカデミーへの参画や研究員の交流等による人材育成</p> <p>【前年度実績】</p> <p>令和6年8月2日、令和7年3月17日に協議会を開催し、共同研究課題計24課題（畜産含む）の実施状況、農研機構の成果を活用した研究課題6課題、重要連携テーマ※における今後の取組等について協議した。</p> <p>※①スマート農業の進展に向けた取組、②地域資源を活かした取組、③有機農業等の推進や地球温暖化に対応した取組、④その他（サツマイモ基腐病）</p> <p>【今後の取組】</p> <p>・令和7年度は7月下旬から8月上旬に連携協議会を開催予定であることから、研究成果の迅速な社会実装に向けて、引き続き、共同研究課題の実施状況や今後の取組等について協議する。</p>	<p>【令和6年度】</p> <p>—</p> <p>【令和7年度】</p> <p>—</p>

(12) 農村及び中山間地域等の総合的な振興

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
都市農村交流 推進事業	県	<p>都市農村交流に係る人材育成や農泊（農山漁村滞在型旅行）の受入れ体制整備を推進する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村地域活性化人材育成講座 全5回 受講者 26名 ・農泊・都市農村交流活性化セミナー 3回 延べ 68名 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村地域活性化のため、引き続き、活動の実践に係る人材育成や農泊の受入れ体制整備を推進する。 	<p>【令和6年度】 8,025千円</p> <p>【令和7年度】 8,694千円</p>
中山間地域等 直接支払交付 金事業	農業者等	<p>農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業者や生産組織等が、農地や道路・水路の適切な管理の方針や集落の目指すべき農業生産体制、また、その実現のために取り組む活動について話し合いを行い、これらの内容を集落協定又は個別協定として締結し、この協定に基づいて5年以上継続して農業生産活動を実施する場合に、農地の不利性や面積に応じた交付金を交付する。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>9市町 91集落協定 526ha</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施することで、農地の維持管理や耕作放棄地の発生防止に貢献していることから、引き続き中山間地域等、条件不利地域の農業生産活動を支援する。 	<p>【令和6年度】 39,157千円</p> <p>【令和7年度】 40,650千円</p>
多面的機能支 払交付金 【再掲】	農業者及び 地域住民等	<p>農地・農業用水等の資源や農村環境を保全していくため、農業者と地域住民が一体となっていく、農業用排水路等の保全管理活動（草刈り、水路の補修等）や農村地域の環境保全活動（生態系保全活動、水質保全、景観形成活動等）を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>全44市町村 713組織 43,915ha</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も農業者の減少が予想されることから、引き続き、当事業を活用し、地域が行う農地や水路、農道などの 	<p>【令和6年度】 1,625,699 千円</p> <p>【令和7年度】 1,626,368 千円</p>

		維持・管理の取組を推進する。	
中山間地域総合整備事業	県	<p>農業生産条件の不利な中山間地域において、平野部と均衡のとれた農村地域社会の形成を図るため、農業生産基盤（ほ場整備、農業用排水施設、農道など）と農村生活環境基盤（集落道、集落排水施設など）を一体的に整備する。</p> <p>【前年度実績】 高萩地区（高萩市） 付帯工一式</p> <p>【今後の取組】 ・中山間地域の生産基盤整備をすることにより農業振興につながることから、引き続き、関係機関と連携を図りながら推進する。</p>	<p>【令和6年度】 51,600 千円</p> <p>【令和7年度】 85,850 千円</p>

(13) 鳥獣による被害の防除

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額																
鳥獣被害防止 総合対策事業	市町村等、 県	<p>鳥獣被害防止計画に基づき、市町村等が取り組む農作物被害防止対策を、国及び県補助金により支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 捕獲罟の購入や侵入防止活動 補助先：11 市町村等 ・ 電気柵等侵入防止施設の整備 補助先：24 市町村等 ・ 有害な鳥獣の捕獲活動 補助先：16 市町村等 ・ 野生鳥獣による農作物被害対策研修会の開催（県実施）8回 延 227 名 ・ 鳥獣被害防止対策に係る鳥類捕獲（県実施）捕獲実績：2,548 羽（R6） <p><野生鳥獣による農作物被害（単位：百万円）></p> <table border="1" data-bbox="678 974 1219 1075"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害金額</td> <td>602</td> <td>469</td> <td>458</td> <td>450</td> <td>397</td> <td>357</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取組】</p> <p>鳥獣被害防止計画に基づき、市町村等が取り組む農作物被害防止対策を、国及び県補助金により支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 捕獲罟の購入や侵入防止活動 ・ 電気柵等侵入防止施設の整備 ・ 有害な鳥獣の捕獲活動 ・ 野生鳥獣による農作物被害対策研修会の開催（県実施） ・ 鳥獣被害防止対策に係る鳥類捕獲（県実施） 	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	被害金額	602	469	458	450	397	357	323	<p>【令和6年度】 115,186 千円</p> <p>【令和7年度】 206,372 千円</p>
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5												
被害金額	602	469	458	450	397	357	323												
イノシシ管理 計画推進事業	県	<p>茨城県イノシシ管理計画に基づく個体数管理や被害防除対策を実施</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生息状況調査（県央・鹿行・県南・県西 21 市町） ・ 県央・鹿行地域で 222 頭を捕獲 ・ 放射性物質検査 6 件 <p>【今後の取組】</p> <p>茨城県イノシシ管理計画に基づく個体数管理や被害防除対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生息状況調査 ・ イノシシ捕獲事業（県央・鹿行） ・ 放射性物質検査 	<p>【令和6年度】 12,029 千円</p> <p>【令和7年度】 15,720 千円</p>																
有害鳥獣等緊	県	イノシシ生息域の拡大防止のため	【令和6年度】																

急対策事業		<p>捕獲実績の少ない市町村において個体数管理や被害防除対策を実施</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定事業者育成研修会 1回(27名) ・県南・県西地域で9頭を捕獲 <p>【今後の取組】</p> <p>茨城県イノシシ管理計画に基づく個体数管理や被害防除対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定事業者育成 ・イノシシ捕獲事業(県南・県西) 	<p>4,119千円</p> <p>【令和7年度】 7,689千円</p>
ニホンジカ対策推進事業	県	<p>茨城県ニホンジカ管理方針に基づく個体数管理や被害防除対策を実施</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン調査 延べ2日間 ・技術向上研修会 1回40名 <p>【今後の取組】</p> <p>茨城県ニホンジカ管理方針に基づく被害防除対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目撃情報及び捕獲報償金 ・技術向上研修会 	<p>【令和6年度】 2,103千円</p> <p>【令和7年度】 7,805千円</p>
有害鳥獣等緊急対策事業 【再掲】	県	<p>指定管理鳥獣捕獲等事業に基づく個体数管理を実施</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定事業者育成研修会 1回(27名) ・ニホンジカ捕獲事業(県北)で1頭を捕獲 <p>【今後の取組】</p> <p>茨城県ニホンジカ管理方針に基づく被害防除対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定事業者育成 ・ニホンジカ捕獲事業(県北) 	<p>【令和6年度】 6,987千円</p> <p>【令和7年度】 15,911千円</p>
特定外来生物調査費	県	<p>茨城県アライグマ防除実施計画に基づく防除等の実施</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生息状況調査(6市町94箇所を現地調査し、53箇所が生息を確認) ・アライグマ殺処分委託 2,364頭 ・従事者講習会 4回145名 ・箱わな購入 65基 <p>【今後の取組】</p> <p>茨城県アライグマ防除実施計画に基づく防除、次期計画改定を踏まえた市町村ヒアリング調査等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生息状況調査 ・アライグマ殺処分委託 ・従事者講習会 	<p>【令和6年度】 9,652千円</p> <p>【令和7年度】 12,820千円</p>

		・箱わな購入	
鳥獣保護対策費（有害鳥獣捕獲費）	県	カラスの捕獲に要する経費の助成 【前年度実績】 ・茨城県猟友会のカラスの捕獲業務（延べ従事者 1,241 人捕獲数 5,329 羽）の経費（散弾）の一部に補助 【今後の取組】 カラスの捕獲に要する経費の助成 ・茨城県猟友会のカラス類の捕獲業務の経費（散弾）の一部に補助	【令和 6 年度】 1,500 千円 【令和 7 年度】 1,500 千円

(14) 自然災害等による被害の防止及び復旧支援等

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
農業用ハウス 強靱化緊急対 策事業	県、 市町村 等	<p>園芸産地において、地域ぐるみでの事業継続計画（BCP）を策定し、BCPの実行に必要な体制整備や施設の台風被害対策技術の習得、ハウスの補強や防風ネット設置等を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BCP 策定及び更新面積 16.14ha ・ 園芸用ハウス補強設置面積 8.14ha ・ 非常用電源導入 1台（共同利用面積 1.42ha） <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、事業を推進し、農業用ハウスの強靱化対策等を加速する。 	<p>【令和6年度】 6,748千円</p> <p>【令和7年度】 9,791千円</p>
家畜伝染病予 防事業	県 畜産農家 等	<p>家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、家畜伝染病検査体制の強化及び危機管理体制の整備を行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 豚熱の発生を予防するため、県内の豚飼養農家延べ4,671戸（飼養豚692,190頭）に対し、豚熱ワクチンの接種を実施した。 ・ 高病原性鳥インフルエンザが発生した鶏飼養農家1戸に対し、迅速に防疫措置を実施した。 <p>(1,556百万円 専決処分)</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜伝染病による畜産物への被害防止のため、引き続き、発生予防及びまん延防止の強化に取り組む。 	<p>【令和6年度】 2,574,915 千円</p> <p>【令和7年度】 382,412千円</p>
災害復旧事業	市町村 土地改良区 等	<p>地震や大雨等の異常な天然現象により被災を受けた農業用施設の復旧を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度被災 該当なし <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 異常な天然現象により被災があった際には、速やかに諸手続を行い、復旧を支援する。 	<p>【令和6年度】 —</p> <p>【令和7年度】 83,195千円</p>
田んぼダム促 進緊急対策事 業	土地改良区 水利組合等	<p>近年の頻発・激甚化する水害リスクに備えるため、水田に降った雨水を一時的に水田に貯める「田んぼダム」の取組を支援することで、流域治水や内水氾濫対策を図る。</p> <p>【前年度実績】</p>	<p>【令和6年度】</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・田んぼダム用落水柵設置等 413ha 【今後の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・流域治水対策のひとつとして、田んぼダムの取組を引き続き促進していく。 	【令和7年度】 598,400千円
農業近代化資金利子補給金 【再掲】	農協等の融資機関	<p>農業者の安定的な農業経営の確立に資するため、長期運転資金や機械・施設の取得等幅広い用途に利用可能な農業近代化資金を貸し付けた融資機関に対して、利子補給を行う。</p> 【前年度実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・利子補給率 1.25% ・貸付利率 1.70% ・利子補給額 46,222千円 【今後の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・農協等と連携して制度の周知に努め、資金の円滑な融通を図る。 	【令和6年度】 47,800千円 【令和7年度】 61,731千円
農業保険等の普及啓発 【再掲】	県及び農業共済団体	<p>自然災害による農作物被害の発生や価格下落等の様々な経営リスクに対応するため、農業共済団体や市町村等と連携し、収入保険や各種共済制度の加入を促進する。</p> 【前年度実績】 <ul style="list-style-type: none"> ○農業保険制度の周知等 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が参集する会議等における周知（計54回） ・新聞への広告掲載（7紙） ・県内のコンビニエンスストア及び道の駅へのチラシ設置 ・関係団体及び市町村への加入推進依頼 ・農業関係ホームページへの記事掲載 ○国に対する要望 <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会と連携した保険料等の国の負担割合引上げ等に係る要望 ○収入保険の加入状況 <ul style="list-style-type: none"> ・2,253経営体 （対前年同期比 +173経営体、+8.3%） 【今後の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、様々な機会をとらえて制度の周知を図るとともに、全国知事会と連携し、国に対して保険料等の国の負担割合の引上げ等に係る要望を行う。 	【令和6年度】 521千円 【令和7年度】 521千円
農林漁業災害対策特別措置条例	県、市町村、農林漁業者等	<p>災害が発生し、被害が甚大で複数市町村にわたる場合には、市町村等関係機関と対策を協議するなどして、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例又は天災融資法を適用し、経営資金等の融資や被害農作物の樹草勢回復用肥</p>	【令和6年度】 補助 11,640千円 融資 3,605千円

		<p>料、病虫害防除用薬剤の購入費補助等により、被害農業者等の復旧を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本条例の適用災害なし。 ・経営体の大規模化、災害の局地化など、農林漁業者等を取り巻く情勢の変化を踏まえ、被災した農林漁業者等に対する助成措置等を円滑に実施できるようにするため本条例を一部改正。 <p>【今後の取組】</p> <p>災害が発生した際に、早期の復旧・復興が進むよう支援に取り組む。</p>	<p>【令和7年度】 補助 11,640千円 融資 3,456千円</p>
茨城県農林水産業被害調査報告	県	<p>農林水産業に係る被災状況を把握し、復旧に向けた迅速な対応を行うため、県及び市町村が行う農林水産業に係る被害の状況を取りまとめ、被害程度に応じて公表する。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>以下の農林水産業関係の被害について調査した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年台風第7号 ・令和6年台風第10号 等 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の安定のためには、災害復旧支援を迅速に行うことが必要であるため、引き続き速やかな農林水産業に係る被害状況の把握及び取りまとめを行い、被害程度に応じて公表する。 	<p>【令和6年度】 —</p> <p>【令和7年度】 —</p>

(15) 地域内の農業者と消費者との循環型ネットワークづくり

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
農政企画費	県	<p>農業者関係者等が一丸となって茨城農業を発展させていくため、「儲かる農業」の実現に向けた施策展開に必要な調査・分析等を行う。</p> <p>また、消費者が農業者を支える循環型ネットワークを実現するため、SNSを活用した情報発信等により、消費者の意識醸成を図る。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS を活用し、本県農林水産物の魅力を発信 投稿数 270 件 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、調査・分析に基づき各地域の特色を活かした施策の効果的な展開を図るとともに、積極的な情報発信により消費者の地域農業への理解促進に取り組む。 	<p>【令和6年度】 3,942 千円</p> <p>【令和7年度】 4,880 千円</p>

(16) 県産農畜産物の利用の促進等

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
「茨城をたべよう」県産品販売・PR促進事業	県	<p>「茨城をたべよう」をキャッチフレーズに県産食材の魅力を広め、認知度向上や販売促進に取り組む。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の消費拡大を図るため、「いばらき食の魅力発信協議会」を中心に、本県農林水産物を県内外に広くPRし、消費拡大を推進した。 ・「茨城県農林水産物取扱指定店」を指定し、優れた県産農林水産物の国内外での県内利用促進を図った。 <p><実績></p> <p>販売店：カスミ、サンユーストアー、セイミヤ、マルト、イオン他 計290店舗</p> <p>飲食店：OGAWA Miami、常陸秋そば使用店、常陸牛推奨店、地魚取扱店他 計229店舗</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の消費拡大を図るため、「いばらき食の魅力発信協議会」を中心に、本県農林水産物を県内外に広くPRし、消費拡大を推進する。 ・「茨城県農林水産物取扱指定店」を指定し、優れた県産農林水産物の国内外での県内利用促進を図る。 	<p>【令和6年度】 4,077千円</p> <p>【令和7年度】 4,110千円</p>
茨城をたべよう収穫祭開催事業費	県	<p>本県が誇る豊富な農林水産物を広く発信する食のイベントを都内で開催し、県産農林水産物の更なる認知度向上と販売促進を図る。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>1 開催期日：令和6年10月26日(土)、 27日(日)</p> <p>2 場所：ウマイルスクエア</p> <p>3 来場者数：約27,000人</p> <p>【今後の取組】</p> <p>1 開催期日：令和7年10月4日(土)、 5日(日)</p> <p>2 場所：駒沢オリンピック公園</p>	<p>【令和6年度】 51,592千円</p> <p>【令和7年度】 51,595千円</p>
各種研修の充実	県	<p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭等研修会及び食育推進指導者研修会を開催し、学校給食に地場産物を使用し、食に関する指導の 	<p>【令和6年度】 —</p>

		<p>「生きた教材」として活用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、生産者の努力や食に関する感謝の念を育む上で重要であることについて周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭等研修会において、有機農業に関する基礎的な話や国、県の取組、県内の有機農産物の生産状況、学校給食で活用した事例等について周知し、学校給食における有機農産物の活用促進に努めた。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、栄養教諭等研修会及び食育推進指導者研修会を開催し、学校給食に地場産物を使用し、食に関する指導の「生きた教材」として活用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、生産者の努力や食に関する感謝の念を育む上で重要であることについて周知していく。 ・引き続き、栄養教諭等研修会において、県内の有機農産物の生産状況、学校給食で活用した事例等について周知し、学校給食における有機農産物の活用促進に努めていく。 	<p>【令和7年度】 279千円</p>
--	--	--	---------------------------------

(17) 食育を通じた県民と農業者等との相互理解の促進等

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 及び 今年度 当初予算額
児童生徒の食育推進事業	県	<p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の小中高校生を対象とした「つくろう料理コンテスト」を開催し、児童生徒が地場産物を活用した献立を考え調理することを通して、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校・家庭・地域が連携した啓発活動の充実により、食育の推進を図った。 ・「つくろう料理コンテスト」応募総数 3,511 通 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県内の小中高校生を対象とした「つくろう料理コンテスト」を開催し、児童生徒が地場産物を活用した献立を考え調理することを通して、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校・家庭・地域が連携した啓発活動の充実により、食育の推進を図る。 	<p>【令和6年度】 87千円</p> <p>【令和7年度】 127千円</p>
総合ごみ減量化対策事業	県	<p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「てまえどり」の推進 消費期限の近い商品から購入する「てまえどり」の啓発ポップを作成し、食ロス削減月間（10月）に県内小売店 1,605 店舗で掲出 ・いばらき食べきり協力店の募集 飲食店・宿泊施設等で食べきり促進に関する取組をする店舗を対象に登録し、登録証、オリジナルステッカー等を配布。 登録店舗数：144 店舗 新規登録数：50 店舗 累計登録数：144 店舗 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減対策として下記事業を実施、食品関連事業者と連携し取組を拡大することで県民意識の醸成を図る。 ・「てまえどり」の推進 	<p>【令和6年度】 713千円</p> <p>【令和7年度】 1,257千円</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき食べきり協力店の募集 ・庁内連絡会議による連携 	
いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業	県	<p>事業系フードロスを削減するため、食品関連事業者等を対象に、食品の有効活用を促進するとともに、フードバンクへの提供や、飼料等にリサイクルする事業者を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○フードロスの削減 <ul style="list-style-type: none"> ・削減量（令和6年度）約100トン ・マッチング支援コーディネート窓口（令和4年6月～令和7年3月） 相談290件、マッチング54件 ○いばらきフードロス削減推進事業者協議会（令和6年8月～） 食品関連事業者等と連携し、業種に応じた取組を検討 ○食品製造工程で発生する残渣を飼料等にリサイクルするための設備等の整備を支援 3件 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○フードロス削減の取組の実践拡大 ・マッチング支援コーディネート窓口の運営 ・食品関連事業者等と連携し、業種に応じた取組を一体的に推進 ○食品製造工程で発生する残渣を飼料等にリサイクルするための設備等の整備や実証を支援 	<p>【令和6年度】 15,804千円</p> <p>【令和7年度】 15,510千円</p>

4 その他

<p>○ 条例の改廃の必要性について検討するため、下記の事項について記載すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 条例に関連する法令等の制定・改廃の動向 — 2 国・県における施策の見直し等の動向 食料・農業・農村基本法改正 (改正食料・農業・農村基本法が令和6年6月5日に公布・施行) 3 条例の運用上の課題 — 4 条例の改廃の必要性の有無 無 5 その他 —
